

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第66期) 至 平成12年3月31日

株式会社**富士通**ビジネスシステム

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第66期) 至 平成12年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株式会社富士通ビジネスシステム

英 訳 名 FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 川 上 隆 三

本店の所在の場所 東京都文京区後楽一丁目7番27号 電話番号 (03)5804-8111(代表)

連 絡 者 専務取締役 矢 島 日佐志

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	46
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	百万円	-	195,899	210,162	212,123	221,494
経常利益	"	-	4,291	2,963	3,582	2,630
当期純利益	"	-	1,566	1,139	1,102	1,152
純資産額	"	-	57,418	58,156	58,911	60,171
総資産額	"	-	127,303	130,251	138,226	138,307
1株当たり純資産額	円	-	2,167.25	2,195.14	2,223.60	2,271.19
1株当たり当期純利益	"	-	59.14	43.02	41.60	43.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	45.10	44.65	42.62	43.51
自己資本利益率	"	-	2.73	1.97	1.88	1.94
株価収益率	倍	-	40.58	41.84	53.85	87.34
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	4,270
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	-	-	4,984
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	-	-	372
現金及び現金同等物 の期末残高	"	-	-	-	19,063	17,992
従業員数	人	-	-	-	-	4,082

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 当社は、平成9年3月期から連結財務諸表を作成しております。

3. 平成11年3月期において事業税の表示区分を変更しておりますが、事業税を組替えた場合の経常利益は次のとおりであります。

平成9年3月期 4,902百万円、平成10年3月期 3,393百万円

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5. 平成9年3月期の自己資本利益率につきましては、連結初年度のため期末自己資本のみで算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月		平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高	百万円	159,985	190,936	203,557	205,396	213,375
経常利益	"	2,629	4,188	3,049	3,702	2,270
当期純利益	"	1,052	1,521	1,261	1,272	942
資本金	"	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数	千株	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額	百万円	56,193	57,372	58,232	59,157	60,196
総資産額	"	110,647	125,486	128,429	136,517	135,710
1株当たり純資産額	円	2,121.01	2,165.52	2,197.99	2,232.89	2,272.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	"	39.72	57.41	47.60	48.04	35.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	50.79	45.72	45.34	43.33	44.36
自己資本利益率	"	1.88	2.68	2.18	2.17	1.58
株価収益率	倍	67.21	41.80	37.82	46.63	106.77
配当性向	%	30.2	24.4	25.2	25.0	33.7
従業員数	人	3,791	3,606	3,671	3,823	3,824

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第65期において事業税の表示区分を変更しておりますが、事業税を組替えた場合の経常利益は次のとおりであります。

第62期 3,052百万円、第63期 4,774百万円、第64期 3,469百万円

3. 第63期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 沿革

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同 年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通株) が株式を引き受ける (持株比率10.0%)。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通株) の子会社となる (持株比率57.8%)。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通株が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同 年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同 年12月	東海電設工業(株)と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ビー・エージェント(株)を設立。
同 年8月	本社を東京都文京区に移転。
同 年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株)を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ビー・ウェブテクノロジー(株)を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株)の株式を取得 (持株比率19.9%)。
同 年6月	日本テレネット(株)の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関連会社 (現連結子会社) とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、当社及び連結子会社5社で構成しております。

親会社（富士通株）は、情報、通信分野におけるトータルシステムサプライヤとして、製品の開発、製造、販売とサービスの提供を行い、親会社の子会社を中心に富士通グループを形成しております。

当社グループは、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの事業部門別に記載しております。

また、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より日本テレネット株を連結の範囲に含めております。

〔情報ネットワークサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェア及びこれらのソフトウェアから構成される企業情報システムの販売と、ソフトウェア、サービスビジネスの提供であります。

（情報システム）

情報システムは、主として企業向けに、S I（システム・インテグレーション）により、お客さまに最適な情報システムの提供を行っております。ハードウェアの販売を中心に、システムの企画・コンサルティングから、開発、運用支援、搬入・設置工事まで、トータルで企業情報システムを提供しております。

主として富士通株から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れております。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

（ソフトウェアサービス）

ソフトウェアは、UP（ユーザ・プログラム）の開発と、パッケージソフトウェアの開発・販売であります。

サービスビジネスは、企画・コンサルティング、導入・運用支援、セキュリティサービス、Q & Aサポート等のサービスの提供であります。また、インターネットビジネスの高まりをうけ、Webアウトソーシングサービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業^{*}等を行っております。

富士通システムソリューションズ株等に開発を委託しております。

^{*}企業システムを事業者側のサーバ上で集中管理し、利用者は必要なアプリケーションをネットワークを通じて期間契約で利用する事業。

〔保守サービス部門〕

事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

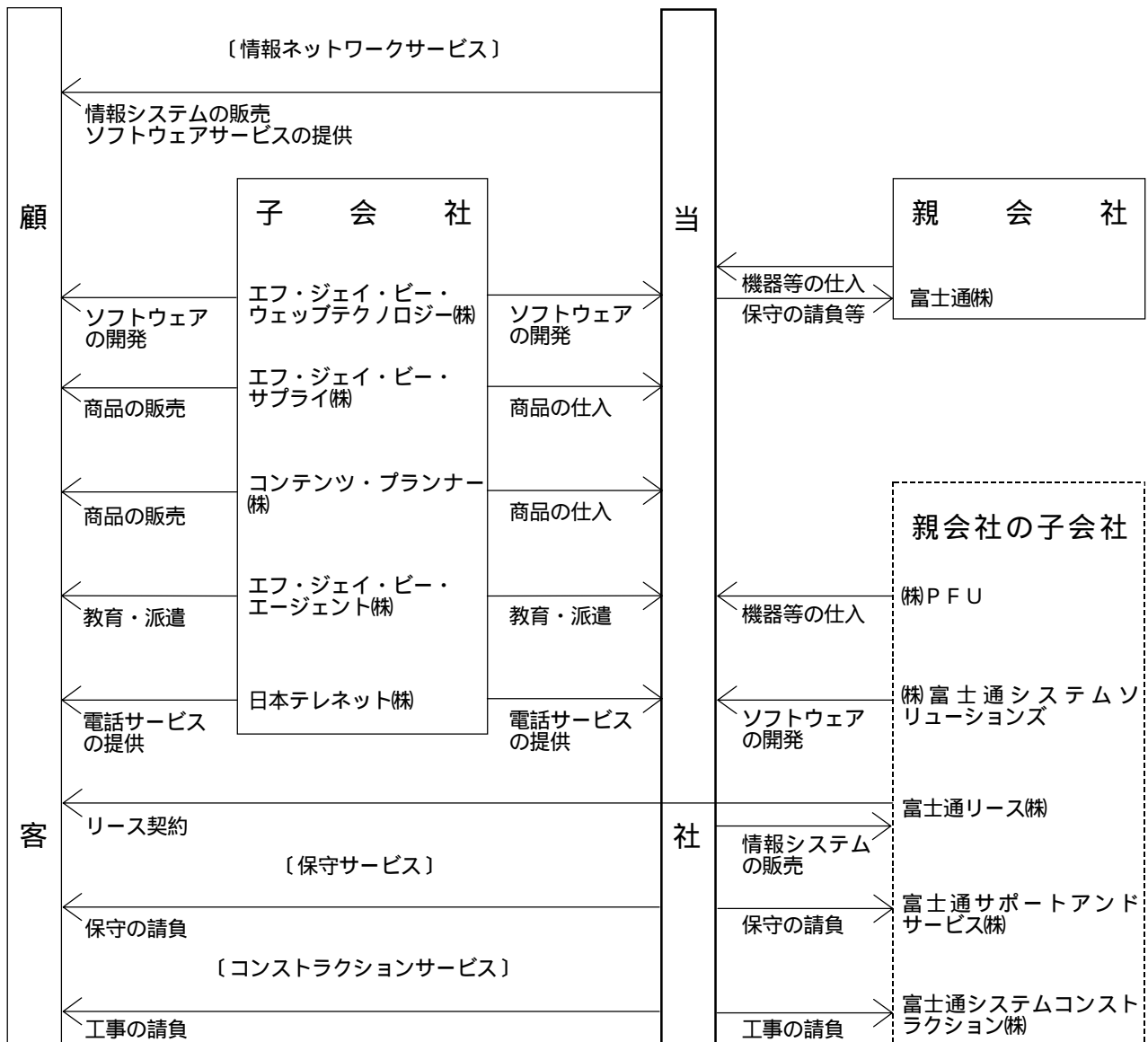
主として富士通株から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供している他、一部、富士通サポートアンドサービス株からも保守作業を受託しております。

〔コンストラクションサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、機器設置工事、ビル管理システム工事およびネットワーク機器関連の小規模工事（保全工事）を施工しております。また、オフィスのリニューアル等のニューオフィス事業を行っております。

当社が元請となる他、富士通システムコンストラクション株等から工事を請け負っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	摘要
親会社 富士通(株)	川崎市中原区	百万円 306,246	通信システム、情報システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	% 52.6 [0.1]	当社取扱商品の仕入・保守の請負等 役員の兼任2人、出向・転籍等9人	
連結子会社 エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)	東京都墨田区	70	事務用品、サプライ用品の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入 役員の兼任6人、出向・転籍等3人	
エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)	東京都新宿区	110	社員教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託 役員の兼任7人、出向・転籍等3人	
コンテンツ・プランナー(株)	東京都文京区	50	コンテンツ商品の企画・販売等	64.0	コンテンツ商品の仕入 役員の兼任4人	
エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)	東京都文京区	200	ソフトウェアの開発	100.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任5人、出向・転籍等1人	
日本テレネット(株)	名古屋市中原区	316	電話サービスの提供	48.4	電話サービスの利用 役員の兼任1人	

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

2. 日本テレネット(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成12年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
情報ネットワークサービス部門	2,238
保守サービス部門	1,341
コンストラクションサービス部門	285
管理部門	218
合計	4,082

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,824人	35.7才	13.3年	6,653,455円

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成12年3月31日現在の組合員数は3,344名であり、労使関係は安定しております。

なお、エフ・ジェイ・ピー・エーエージェント㈱及び日本テレネット㈱については、当社から出向している従業員を除き、同組合に加入しておりません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、財政政策や金融政策が一定の効果をあげ、金融システムに対する不安の解消や、IT（インフォメーション・テクノロジー）関連業種の設備投資の好転、輸出の部分的な回復が見られるなど、景気は最悪期を脱し、まだら模様ながら緩やかに回復いたしました。

情報サービス産業におきましては、IT投資が広範囲の業種において重要な投資として強く意識されるようになりましたが、コンピュータ2000年問題の影響を回避するため、投資を2000年以降に先送りする傾向が見られました。

このような環境の中で当グループは、これまでに蓄積した業種・業務ノウハウに、最新のWeb技術^{*1}を融合し、「TCO^{*2}削減と収益に直結するソリューションの提供」に努めました。お客さまが抱える経営課題を解決するため、Webソリューションフェアの開催等により実践的な活用事例を提供して営業活動を推進するとともに、最新技術の習得によりコンサルティング力の強化を目指しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は2,168億15百万円（前期比0.6%減）、売上高は2,214億94百万円（同4.4%増）、経常利益は26億30百万円（同26.6%減）、当期利益は11億52百万円（同4.6%増）となりました。

*1 インターネット技術を取り入れ、Webブラウザ（インターネット閲覧ソフト）を中心に企業システムを構築する技術。

*2 Total Cost of Ownershipの略。サーバやパソコンの導入費用に加え、保守、レベルアップ、教育研修等、導入後の様々な費用を含めた総経費。

〔情報ネットワークサービス部門〕

情報ネットワークサービス部門は、インターネットのサーバに対する需要と、Webアプリケーションが伸長し、受注高は1,653億21百万円（前期比1.6%減）、売上高は1,698億45百万円（同4.3%増）となりました。

〔保守サービス部門〕

保守サービス部門は、ハードウェアメンテナンスが伸び悩み、受注高は287億20百万円（前期比5.0%減）、売上高は289億13百万円（同4.4%減）となりました。

〔コンストラクションサービス部門〕

コンストラクションサービス部門は、ネットワーク構築工事が伸長し、受注高は227億73百万円（前期比15.0%増）、売上高は227億35百万円（同19.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度から、当社の経営成績をよりわかりやすく表示するため、従来の通信部門、電子部門の区分を上記のサービス別の区分に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度の数値についても比較のため組替えて記載しております。

〔2000年問題について〕

当社は、1996年に2000年推進室を設置し、2000年問題に計画的に取り組んでまいりました。

お客さまに逐次情報を提供するとともに、システムのレベルアップ、入れ替え等に際し、対応済のハードウェア、ソフトウェアを提供いたしました。また、未対応のお客さまには様々な機会を通じて対応を促進してまいりました。

年末年始と閏日の前後には、24時間体制で全国サポートを実施いたしました。

この結果、大きなトラブルは発生しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により得られた資金を、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出等、長期性資金へ積極的に投資を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ10億86百万円減少し、当連結会計年度末には179億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億70百万円となりました。これは主に売掛金の回収促進による売上債権の減少、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億84百万円となりました。これは主に資金を効率的に運用するための定期預金の預入による支出、設備投資による有形固定資産の取得、ソフトウェア等無形固定資産の取得及び公社債等投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円となりました。これは主に配当金の支払及び連結子会社の短期借入金の返済等によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	前 年 同 期 比	
情報システム	125,291	- %
ソフトウェアサービス	46,241	-
情報ネットワークサービス 計	171,533	-
保守サービス 計	28,869	-
コンストラクションサービス 計	22,384	-
合計	222,787	-

(注) 生産実績は、販売価額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	
情報システム	119,750	- %	35,637	- %
ソフトウェアサービス	45,571	-	14,692	-
情報ネットワークサービス 計	165,321	-	50,330	-
保守サービス 計	28,720	-	-	-
コンストラクションサービス 計	22,773	-	3,054	-
合計	216,815	-	53,385	-

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前 年 同 期 比	
情報システム	123,800		- %
ソフトウェアサービス	46,045		-
情報ネットワークサービス 計	169,845		-
保守サービス 計	28,913		-
コンストラクションサービス 計	22,735		-
合計	221,494		-

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	販売実績に対する割合	
富士通(株)	24,630		11.1%

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

景気は、本格的な自律回復にはいたらないものの、部分的に回復基調にあり、中でもIT産業は堅調に推移するものと見込まれております。

インターネット関連の設備投資は、大企業が先行しておりますが、e-コマース（電子商取引）の一般化等、当社が中心とするミッドレンジ市場^{*}にも急速に波及するものと認識しております。

^{*} 中堅企業や大企業の部門といった中規模のシステムを利用するお客さまを対象とした市場。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、市場の量的な拡大と、既存のシステムからWebシステムへの質的な変革を、大きなビジネスチャンスととらえ、従来から培ってまいりました業種・業務ノウハウに最新のWeb技術を取り込み、お客さまの疑問、要望、問題を解決し、また、社内の情報共有を進め、業務処理、営業支援等のスピードをあげ、クイックレスポンスで対応することにより、お客様の満足度の向上を図ることが必要であると考えております。

(3) 対処方針

当社グループは、パソコン、サーバ、汎用コンピュータにわたる幅広い取り扱い機種と、コンサルティング、パッケージ開発、ネットワーク構築、システムの運用・管理といったソフトウェアサービスにより、お客さまに最適のソリューションを提供できるトータル・ソリューション・プロバイダーを目指して事業活動を展開し、「ベストソリューション & ベストパートナー」を実現する方針であります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループは、上記の方針のもとに、インターネットのリーディングカンパニーを目指して、ビジネスチャンスを確実に利益に結びつける施策に取り組んでおります。

増加するWebビジネスに対応するため、従来の業種対応の体制に加え、新たにWebビジネス統括営業部を組織いたしました。ASP事業、Web関連ビジネスを中心に、ミッドレンジ市場に向けて、業種の枠を超えた営業活動を推進してまいります。

また、日頃から最も近いところでお客様に接しているサポートサービス要員が、Web技術、ソフトウェア技術を身に付けたソリューションエンジニアを目指して、技術の研鑽に努めております。

さらに、営業部門、SE部門は、投資効果を明示できる第一線のコンサルタントとして他社との差別化を図り、SIビジネスを推進してまいります。加えて、ASP事業等の新しいビジネスにも注力し、継続的で利益率の高いサービスの提供に努めてまいります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。当期の主な研究開発テーマとしては、インターネットで提供する各種サービスサイト構築の研究、アウトソーシングによるイントラネット環境構築の研究、データベースフレームワークの研究等があります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3億7百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、システム開発用機器、社内情報設備の更新、拡充等に10億66百万円、ソフトウェア等の取得に12億8百万円の投資を実施いたしました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建築物	機械装置 及運搬具	工具器具 及備品	建仮勘定	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,083 (12,527)	1,809	0	1,250	187	1,181	5,512	1,626
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社7支店	1 (288)	58	0	208	11	4	283	851
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	-	16	-	60	-	2	79	276
関西営業本部 (大阪市北区) ほか3支店	-	29	-	167	0	35	232	641
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか9支店	-	2	-	109	-	2	114	430

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めております。また、本社には、営業本部、東京営業本部、研修センター、関西開発センター、寮、社宅、保養所等を含んでおります。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

設備の内容	数量	期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
乗用車	571台	1年、2年、 3年、4年又 は5年	201	428	所有権移転外ファイ ナンスリース
電子計算機等	201式	4年	0	101	同上

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建築物	機械装置 及運搬具	工具器具 及備品	建 設 仮 助 定	ソフ トウ エ	合 計	
エフ・ジェイ・ピー・ サプライ㈱	本社(東京都 墨田区)	-	4	-	10	-	-	14	68
エフ・ジェイ・ピー・ エージェント㈱	本社(東京都 新宿区)	-	8	-	29	-	1	40	51
コンテンツ・プラン ナー㈱	本社(東京都 文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-
エフ・ジェイ・ピー・ ウェブテクノロジー㈱	本社(東京都 文京区)	-	-	-	49	-	3	52	111
日本テレネット㈱	本社(名古屋 市中村区)	-	0	30	354	-	4	389	12

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
 2. 設備の内容は、本社事務所等であります。
 3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	設備の内容	数量	期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
エフ・ジェイ・ピー・ サプライ㈱	乗用車	1台	5年	0	2	所有権移転外ファイナンスリース
	電子計算機等	95式	3年、4年 又は5年	27	73	同上
エフ・ジェイ・ピー・ エージェント㈱	事務所設備等	-	4年、5年 又は7年	10	37	同上
日本テレネット㈱	回線接続装置	13式	5年	105	322	同上

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	48,000,000株	
計	48,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	26,493,555株	同左	東京証券取引所 市場第一部	議決権を有して おります。
	計	-	26,493,555株	同左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
昭和63年 3月17日	株 2,400,000	株 21,895,500	千円 7,284,000	千円 12,220,000	千円 7,284,000	千円 11,811,256	有償 一般募集 発行株式数 2,400千株 発行価格 6,070円 資本組入額 1株につき 3,035円
平成3年 5月20日	2,408,505	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,256	券面額超過部分についての新株発行(注)

(注) 平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行した。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	-	53	50	250	66 (9)	17,855	18,274	-
所有株式数	単位 -	42,228	6,374	144,330	4,903 (27)	66,934	264,769	株 16,655
割合	% -	15.95	2.41	54.51	1.85 (0.01)	25.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式115株は、「個人その他」に1単位および「単位未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

なお、自己株式115株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実質保有株式数は15株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が124単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	千株 13,922	% 52.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	729	2.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	519	1.96
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	417	1.58
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	368	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	330	1.25
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	246	0.93
第一勧業富士信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	240	0.91
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	233	0.88
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	177	0.67
計	-	17,186	64.87

(注) 東洋信託銀行株式会社、三井信託銀行株式会社、第一勧業富士信託銀行株式会社および三菱信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ202千株、226千株、234千株および106千株含まれております。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	26,476,900 株	16,655 株	(注)

- (注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が15株含まれております。
 2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれておりません。
 3. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,400株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	株	株	株	%	
計	-	-	- 株	- 株	- 株	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、ソフトウェアビジネス、サービスビジネスの拡販と、業務運営の効率化を推進し、収益の確保と財務体質の強化を図っております。

利益配分につきましては、株主各位への安定的な配当の維持と、事業基盤の安定、拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

当期の利益配分は、上記の方針に基づき、期末の利益配当金は、1株につき6円と決定いたしました。平成11年12月1日に実施した6円の間配当を含め、当期の配当金は1株につき年間12円となり、配当性向は33.7%となりました。

内部留保資金につきましては、インターネット時代をリードする新技術の開発、新サービスの提供のために活用してまいります。

なお、第66期の間配当についての取締役会決議は平成11年10月27日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	3,150円	3,100	4,000	2,310	7,380	
	最低	1,650円	2,180	1,520	1,120	1,980	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
	最高	5,990円	7,380	6,250	6,090	5,280	4,500
	最低	4,400円	4,900	5,460	4,550	4,000	3,340

(注) 株価は、平成11年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年9月1日以降は同市場第一部におけるものであります。第66期の最高株価は、同市場第一部におけるものであり、最低株価は、同市場第二部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	川上 隆三 (昭和15年6月13日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和63年12月 富士通(株)東支社横浜支店長 平成4年6月 富士通(株)取締役就任 平成8年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る)	千株 5
専務取締役 (事務部門担当)	矢島 日佐志 (昭和14年8月28日生)	昭和37年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成5年6月 富士通(株)川崎工場長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 コンテンツ・プランナー(株)代表取締役社長就任(現在に至る) 同年6月 当社専務取締役就任(現在に至る)	1
常務取締役 (東日本営業本部長)	瀬高 陽一 (昭和15年6月22日生)	昭和38年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和47年4月 当社入社 昭和62年4月 当社電子第一営業部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成11年10月 当社東日本営業本部長(現在に至る)	1
常務取締役 (営業担当 マーケティング本部長)	福島 正 (昭和19年7月18日生)	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成7年6月 富士通(株)東日本営業本部東北支社長 平成10年4月 当社顧問 同年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成11年10月 当社マーケティング本部長(現在に至る)	1
常務取締役 (システム本部長)	播磨 崇 (昭和20年5月12日生)	昭和43年4月 富士通(株)入社 平成9年4月 富士通(株)東日本営業本部システム統括部長 平成10年12月 当社システム本部副本部長 平成11年4月 当社システム本部長(現在に至る) 同年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	1
取締役 (サポートサービス本部長)	村上 正 (昭和14年6月26日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和63年6月 富士通(株)東支社C E 統括部長代理 平成元年4月 富士通カスタムエンジニアリング(株)(現富士通サポートアンドサービス(株))東日本C E 本部神奈川統括支店長 平成2年12月 当社C E 管理部長 平成5年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成11年6月 当社サポートサービス本部長(現在に至る)	1
取締役 (経理部・財務部・監査部担当 関連事業室長)	平賀 譲 (昭和15年12月19日生)	昭和34年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年12月 富士通(株)通信事業推進本部経理部長 平成7年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成9年12月 当社関連事業室長(現在に至る)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (西日本営業本部長)	小坂 充治 (昭和18年9月6日生)	昭和37年3月 クスダ事務機㈱入社 昭和39年8月 日本アイ・シー・エル機械㈱に移籍 昭和49年7月 当社に移籍 平成8年4月 当社東京支社長 同年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成12年6月 当社西日本営業本部長(現在に至る)	千株 1
取締役 (関西営業本部長)	藤本 公男 (昭和17年7月21日生)	昭和36年4月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱)入社 平成6年4月 富士通㈱関西営業本部流通・サービス統括営業部長 平成8年4月 当社関西支社長 同年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成11年10月 当社関西営業本部長(現在に至る)	1
取締役 (営業本部長 金融・サービス営業本部担当)	中池 勉 (昭和21年9月22日生)	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 公共・金融営業本部長 同年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成11年10月 当社営業本部長(現在に至る)	1
取締役 (東京営業本部長 サービスビジネス本部長 Webビジネス統括営業部担当)	田村 昭二 (昭和23年7月27日生)	昭和42年4月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱)入社 昭和47年4月 兼松ニクスドルフコンピュータ㈱入社 昭和54年8月 当社入社 平成9年4月 当社西支社長代理 平成10年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成12年6月 東京営業本部長(兼)サービスビジネス本部長(現在に至る)	1
取締役 (人事部長 広報・調査部長 総務部担当 構造改革プロジェクト担当)	今園 國正 (昭和24年1月1日生)	昭和47年4月 富士通㈱入社 平成7年4月 富士通㈱マルチメディアプロジェクト推進本部担当部長(兼)通信事業推進本部企画部担当部長 平成8年6月 当社事業推進プロジェクト部主席部長 平成12年4月 当社人事部長(兼)広報・調査部長(現在に至る) 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る)	1
取締役 (マーケティング本部副本部長 営業推進統括部長 企画・調査部長)	森本 元祥 (昭和21年12月3日生)	昭和47年4月 日本オリベッティ㈱入社 昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング本部営業推進統括部長(兼)宣伝プロモーション部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 同年6月 当社マーケティング本部副本部長(兼)営業推進統括部長(兼)企画・調査部長(現在に至る)	2
取締役 (中部営業本部長)	清水 吉治 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 ㈱近宣入社 昭和52年4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長(現在に至る) 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	宮原隆三 (昭和16年2月13日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成4年12月 富士通(株)システム本部中部システム統括部長 平成8年6月 (株)富士通東京システムズ(現(株)富士通システムソリューションズ)代表取締役社長就任(現在に至る) 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る)	千株 -
常勤監査役	園山昌市 (昭和12年3月14日生)	昭和36年4月 神戸工業(株)入社 昭和43年8月 合併により富士通(株)へ移籍 昭和54年12月 富士通(株)小山工場総務部長代理 昭和57年6月 (株)富士通関西システムエンジニアリング取締役就任 昭和61年12月 当社総務本部長付 昭和62年3月 当社総務部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成8年6月 エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	1
監査役	深川敬三 (昭和11年6月28日生)	昭和35年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和61年12月 富士通(株)経理部長 昭和62年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成元年6月 富士通(株)取締役就任 平成4年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成8年6月 富士通(株)専務取締役就任 平成10年6月 富士通(株)代表取締役副社長就任(現在に至る)	-
監査役	鈴木勲 (昭和14年8月4日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)常務理事 平成7年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成9年6月 富士通(株)取締役就任 平成10年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成12年4月 富士通(株)専務取締役就任(現在に至る)	-
計	-	-	20

(注) 監査役深川敬三、鈴木 勲は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表より「連結財務諸表規則」の改正に基づき連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第65期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第66期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第65期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーになりました。

監 査 報 告 書

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川 上 隆 三 殿

平成11年6月29日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員

安久 勇



代表社員 公認会計士

関与社員

鈴木 洋二



関与社員 公認会計士

持永 勇一



東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上




監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川 上 隆 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 安久 寿 
関与社員
代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 
関与社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及預金	17,063		16,992	
2. 受取手形及売掛金	85,704		81,111	
3. 有価証券	2,001		1,124	
4. たな卸資産	16,541		17,744	
5. 繰延税金資産	-		427	
6. その他	1,940		743	
7. 貸倒引当金	458		349	
流動資産合計	122,792	88.8	117,795	85.2
固定資産				
(1) 有形固定資産 1				
1. 建物及構築物	2,064		1,930	
2. 機械装置及運搬具	1		31	
3. 工具器具及備品	2,153		2,245	
4. 土地	1,085		1,085	
5. 建設仮勘定	73		198	
有形固定資産合計	5,379	3.9	5,491	4.0
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	-		2,193	
2. その他 2	149		228	
無形固定資産合計	149	0.1	2,421	1.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 3	3,142		4,209	
2. 繰延税金資産	-		93	
3. その他	6,914		8,514	
4. 貸倒引当金	152		218	
投資その他の資産合計	9,904	7.2	12,598	9.1
固定資産合計	15,433	11.2	20,511	14.8
資産合計	138,226	100.0	138,307	100.0

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及買掛金	65,775		65,769	
2. 短期借入金	730		759	
3. 未払法人税等	1,866		447	
4. 繰延税金負債	-		4	
5. その他	8,166		7,438	
流動負債合計	76,538	55.4	74,419	53.8
固定負債				
1. 退職給与引当金	2,763		3,213	
2. 長期借入金	-		63	
3. 長期未払金	-		363	
4. 繰延税金負債	-		2	
固定負債合計	2,763	2.0	3,642	2.6
負債合計	79,301	57.4	78,061	56.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	13	0.0	73	0.1
(資本の部)				
資本金	12,220	8.8	12,220	8.8
資本準備金	11,811	8.6	11,811	8.5
連結剰余金	34,879	25.2	36,140	26.2
	58,911	42.6	60,171	43.5
自己株式	-		0	0.0
資本合計	58,911	42.6	60,171	43.5
負債、少数株主持分及資本合計	138,226	100.0	138,307	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		212,123	100.0		221,494	100.0
売上原価		183,831	86.6		193,175	87.2
売上総利益		28,292	13.4		28,318	12.8
販売費及び一般管理費	1	24,824	11.7		25,886	11.7
営業利益		3,467	1.7		2,432	1.1
営業外収益						
1. 受取利息及配当金		230			152	
2. 受取保険配当金		-			39	
3. 雑収入		77	0.1		101	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		10			12	
2. 持分法による投資損失		107			-	
3. 固定資産売却却損		60			66	
4. 雑支出		16	0.1		16	0.1
経常利益		3,582	1.7		2,630	1.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		95			-	
2. 貸倒引当金戻入益		6	0.0		5	0.0
特別損失						
1. 投資有価証券売却損		67			-	
2. 投資有価証券評価損		15	0.0		-	-
税金等調整前当期純利益		3,600	1.7		2,635	1.2
法人税、住民税及事業税		2,498	1.2		1,425	
法人税等調整額					1	0.6
少数株主損失		0	0.0		-	
少数株主利益		-			59	0.1
当期純利益		1,102	0.5		1,152	0.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	連結剰余金期首残高			34,879
1. その他の剰余金期首残高	33,749		-	
2. 利益準備金期首残高	375		-	
3. 過年度税効果調整額	-	34,125	511	35,391
連結剰余金減少高				
1. 配当金	317		317	
2. 取締役賞与金	30		30	
3. 持分法適用会社から連結子会社へ の移行に伴う剰余金減少高	-	347	55	403
当期純利益		1,102		1,152
連結剰余金期末残高		34,879		36,140

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,635
減価償却費		1,424
連結調整勘定償却額		22
退職給与引当金の増加額		449
貸倒引当金の減少額		42
受取利息及び受取配当金		152
支払利息		12
投資有価証券評価損等		20
有形固定資産廃却損		65
無形固定資産廃却損		54
投資その他の資産廃却損		15
売上債権の減少額		4,106
たな卸資産の増加額		1,192
その他資産の減少額		192
仕入債務の減少額		64
未払消費税等の減少額		27
その他負債の減少額		541
役員賞与の支払額		30
小計		6,948
利息及配当金の受取額		187
利息の支払額		12
法人税等の支払額		2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,000
有価証券の取得による支出		124
預け金の払戻による収入		1,000
有形固定資産の取得による支出		1,066
無形固定資産の取得による支出		1,210
投資有価証券の取得による支出		1,133
敷金保証金の払込による支出		219
敷金保証金の返還による収入		173
投資その他の資産の取得による支出		412
投資その他の資産の回収による収入		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		100
長期借入金による収入		100
長期借入金の返済による支出		55
配当金の支払額		317
財務活動によるキャッシュ・フロー		372
現金及現金同等物の減少額		1,086
現金及現金同等物の期首残高		19,063
新規連結子会社の現金及現金同等物の期首残高		14
現金及び現金同等物の期末残高		17,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>日本テレネット(株)については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は日本テレネット(株)1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、日本テレネット(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得し関連会社となっております。</p> <p>持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>当連結会計年度償却額 (借方) 17百万円</p> <p>未償却残額 (借方) 97百万円</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法に基づく低 価法(洗替え方式)</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>その他の有価証券 : 移動平均法に基づく原 価法</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法に基づく低 価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 機器及材料：先入先出法による原価法 仕掛品：個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。</p> <p>（耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く。）については、当連結会計年度から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ販売費及一般管理費は13百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による限度相当額を計上しており、取立不能が見込まれる債権については個別に当該見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量（有効期間3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 消費税等の会計処理方法	退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額252百万円を計上しております。 当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式を採用しております。	退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額303百万円を計上しております。 当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。 同 左 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	—————
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間のたな卸資産の売却に伴う未実現損益は、その全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させております。 連結会社から持分法適用会社へのたな卸資産の売却に伴う未実現損益は、連結会社の持分相当額を消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算については、重要なものについてのみ実施しております。	—————
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	—————
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
11. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日か ら3カ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処 理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っており ません。	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において未払事業税及び未払事業所税は「未払事業税等」として表示していましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から、未払事業税(当連結会計年度396百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当連結会計年度62百万円)については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度3,861百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度411百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度34,468百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息及配当金」(当連結会計年度161百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度68百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息及配当金」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「固定資産売却損」は営業外費用「雑支出」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「固定資産売却損」は10百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益から加算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分損益(加算)」(当連結会計年度0百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「受取保険配当金」は営業外収益「雑収入」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は3百万円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度13百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「販売費及一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度484百万円)及び「法人税及住民税」(当連結会計年度2,013百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及事業税」として表示しております。</p>	<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産520百万円(流動資産427百万円、投資その他の資産93百万円)及び繰延税金負債6百万円(流動負債4百万円、固定負債2百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、1百万円、連結剰余金期末残高は512百万円増加しております。</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア) 前連結会計年度までたな卸資産に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日))における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、たな卸資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、販売見込数量(有効期間3年)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日))における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,024百万円	6,697百万円
2. 連結調整勘定の金額	—	74百万円
3. 関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 45百万円	—

(連結損益計算書関係)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 販売費及一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額		
	従業員給料手当 7,431百万円	従業員給料手当 7,914百万円
	従業員賞与 2,676	従業員賞与 2,818
	退職給与引当金繰入額 314	退職給与引当金繰入額 288
	ソフトウェア費 4,449	ソフトウェア費 4,392
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	—	307百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成12年3月31日現在)
現金及預金勘定	16,992百万円
有価証券勘定	1,124
追加型株式投資信託	123
償還期間が3ヶ月を超える債券	0
現金及現金同等物	<u>17,992百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																								
リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>70</td> <td>21</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> <td>42</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	35	21	13	工具器具及備品	70	21	48	合計	105	42	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td>557</td> <td>223</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>150</td> <td>26</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708</td> <td>250</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	557	223	333	工具器具及備品	150	26	124	合計	708	250	458
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	35	21	13																																						
工具器具及備品	70	21	48																																						
合計	105	42	62																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	557	223	333																																						
工具器具及備品	150	26	124																																						
合計	708	250	458																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 17百万円	1年内 152百万円																																								
1年超 44百万円	1年超 305百万円																																								
合計 62百万円	合計 458百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 21百万円	支払リース料 129百万円																																								
減価償却費相当額 21百万円	減価償却費相当額 129百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	0	0	0
その他	123	123	0
小計	125	124	0
固定資産に属するもの			
株式	535	2,617	2,081
債券	3,107	3,111	4
その他	-	-	-
小計	3,642	5,728	2,086
合計	3,767	5,853	2,085

項 目	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	(国内)東京証券取引所等の最終価格であります。 (海外)ルクセンブルグ証券取引所の実最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
(4) 非上場債券	証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	(流動資産) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,000百万円 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 562百万円 非公募の内国債券 5百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	288百万円
未払事業所税否認	28
未払事業税否認	37
貸倒引当金損金算入限度超過額	34
たな卸資産未実現利益消去額	21
退職給与引当金損金算入限度超過額	221
役員退職給与引当金否認	127
一括償却資産償却超過額	24
連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	89
その他	37
繰延税金資産小計	909
評価性引当額	89
繰延税金資産合計	819
繰延税金負債	
特別償却準備金	89
プログラム等準備金	120
固定資産圧縮積立金	92
その他	4
繰延税金負債合計	305
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6
住民税均等割	4.3
評価性引当額	4.3
その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0

(セグメント情報)

摘 要	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
事業の種類別セグメント情報	当連結グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。	同 左
所在地別セグメント情報	本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。	同 左
海外売上高	海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同 左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親 会 社	富士通株式会社	川崎市中原区	306,246	通信システム、情報および電子データの製造・販売ならびにサービスの提供	(被所有) 直接52.58% 間接 0.06%	兼任2人 転籍9人	当社取扱商品の仕入保守の請負等	保守の請負等	24,613	売掛金	7,816
								機器等の仕入	93,631	買掛金	36,188

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引を引きしております。また、保守の請負につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通システムソリューション株式会社	東京都品川区	3,342	コンピュータネットワーク、ソフトウェアの新技術の開発、エンジニアリング、コンサルティング	(所有) 直接0.65%	なし	工事の請負	工事の請負	7,241	売掛金	3,732
親会社の子会社	富士通サポートサービス株式会社	東京都品川区	9,401	情報処理機器・装置の保守及び工事	(所有) 直接0.18%	なし	保守・工事の請負および委託	保守工事の請負	5,598	売掛金	1,764
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都新宿区	1,000	電子機器、通信機器および機械の賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴う取扱いリース会社	機器の販売	1,301	売掛金	2,723

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額は、消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

摘 要	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	1株当たり純資産額	2,223.60円		2,271.19円
1株当たり当期純利益	41.60円		43.51円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	730	730	0.78%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	29	2.18	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	63	2.18	平成14年～平成16年	
合計	730	822	-	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	31	21	11	-

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川 上 隆 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

安久 寿



代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 洋二



関与社員

公認会計士

持永 勇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 65 期 (平成11年3月31日現在)		第 66 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及預金		16,457		16,260		
2. 預け金		1,000		-		
3. 受取手形		4,729		5,595		
4. 売掛金	2	79,429		73,827		
5. 有価証券		2,001		1,124		
6. 自己株式		0		0		
7. 機器及材料		853		566		
8. 仕掛品		15,464		16,631		
9. 繰延税金資産		-		378		
10. その他		1,245		997		
11. 貸倒引当金		428		329		
流動資産合計		120,752	88.5	115,053	84.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,587		3,580		
減価償却累計額		1,624	1,963	1,739	1,840	
2. 構築物		224		224		
減価償却累計額		139	85	148	76	
3. 車輜運搬具		4		4		
減価償却累計額		3	1	3	0	
4. 工具器具及備品		6,255		6,335		
減価償却累計額		4,191	2,064	4,539	1,796	
5. 土地			1,085		1,085	
6. 建設仮勘定			73		198	
有形固定資産合計			5,274		4,997	3.7
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			144		144	
2. ソフトウェア			-		2,184	
無形固定資産合計			144		2,329	1.7

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 (平成11年3月31日現在)		第 66 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	3,096		4,209	
2. 関係会社株式	505		533	
3. 従業員長期貸付金	54		58	
4. 関係会社長期貸付金	-		240	
5. 更生債権等	317		351	
6. 繰延税金資産	-		79	
7. 敷金保証金	2,107		2,151	
8. 長期預金	2,000		4,000	
9. 長期預け金	900		900	
10. その他	1,528		1,025	
11. 貸倒引当金	163		217	
投資その他の資産合計	10,346	7.6	13,330	9.8
固定資産合計	15,765	11.5	20,657	15.2
資産合計	136,517	100.0	135,710	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	2,664		2,472	
2. 買掛金	61,555		61,767	
3. 短期借入金	730		730	
4. 未払金	1,591		1,179	
5. 未払費用	3,677		3,375	
6. 未払法人税等	1,845		407	
7. 未払消費税等	1,032		994	
8. 前受金	1,074		951	
9. 預り金	187		173	
10. その他	270		160	
流動負債合計	74,629	54.7	72,212	53.2
固定負債				
1. 退職給与引当金	2,730		3,154	
2. 長期未払金	-		147	
固定負債合計	2,730	2.0	3,301	2.4
負債合計	77,360	56.7	75,514	55.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 65 期 (平成11年3月31日現在)			第 66 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資本の部)				%			%
資本金	1		12,220	8.9		12,220	9.0
資本準備金			11,811	8.7		11,811	8.7
利益準備金			411	0.3		447	0.4
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		242			133		
2. プログラム等準備金		353			184		
3. 別途積立金		32,386	32,982		33,328	33,647	
(2) 当期末処分利益			1,731			2,070	
その他の剰余金合計			34,714	25.4		35,717	26.3
資本合計			59,157	43.3		60,196	44.4
負債及資本合計			136,517	100.0		135,710	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	1		205,396	100.0		213,375	100.0
売上原価	1		178,362	86.8		186,924	87.6
売上総利益			27,033	13.2		26,451	12.4
販売費及一般管理費	2.3		23,573	11.5		24,377	11.4
営業利益			3,460	1.7		2,073	1.0
営業外収益							
1. 受取利息及配当金		163			109		
2. 有価証券利息		68			42		
3. 受取保険配当金		-			39		
4. 雑収入		95	327	0.1	105	296	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		10			5		
2. 固定資産売却損		60			62		
3. 雑支出		15	86	0.0	32	100	0.0
経常利益			3,702	1.8		2,270	1.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		95			-		
2. 貸倒引当金戻入益		16	111	0.0	11	11	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		67			-		
2. 投資有価証券評価損		15	83	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			3,730	1.8		2,281	1.1
法人税、住民税及事業税			2,458	1.2	1,351		
法人税等調整額			-		13	1,338	0.7
当期純利益			1,272	0.6		942	0.4
前期繰越利益			633	-		635	
過年度税効果調整額			-			444	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額			-			126	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			-			97	
中間配当額			158			158	
中間配当に伴う利益準備金積立額			15			15	
当期末処分利益			1,731			2,070	

売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
機器及材料費	113,008	61.9	116,652	62.0
外注費	46,766	25.6	47,431	25.2
労務費	20,184	11.0	21,029	11.2
経費	2,779	1.5	3,001	1.6
計	182,739	100.0	188,114	100.0
期首仕掛品たな卸高	11,087		15,464	
他勘定振替高	-		22	
合計	193,826		203,556	
期末仕掛品たな卸高	15,464		16,631	
売上原価	178,362		186,924	

(注) 1. 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高は「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、無形固定資産の「ソフトウェア」に振り替えたものであります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 65 期 (平成11年6月29日)		第 66 期 (平成12年6月29日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		1,731		2,070
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	11		5	
2. プログラム等準備金取崩額	61	72	38	
利益処分額				
1. 利益準備金	20		20	
2. 配当金	158		158	
3. 取締役賞与金	30		30	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	18		31	
(2) 特別償却準備金	-		109	
(3) 別途積立金	942	1,168	1,130	1,478
次期繰越利益		635		635

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式） （追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 機器及材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 機器及材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く。）については、当期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ販売費及一般管理費は13百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 投資その他の資産 法人税法に規定する期間にわたる均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>

	第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による限度相当額を計上しており、取立不能が見込まれる債権については個別に当該見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末要支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額245百万円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末要支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額286百万円を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 消費税等の会計処理	<p>当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(1) 平成10年6月30日現在の年金資産の合計額 3,568百万円 (2) 過去勤務費用の掛金期間 15年 税抜方式を採用しております。</p>	<p>当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(1) 平成11年6月30日現在の年金資産の合計額 3,918百万円 (2) 過去勤務費用の掛金期間 15年 同 左</p>

表示方法の変更

第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
未払事業税及未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示していましたが、当期から未払事業税（391百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（62百万円）については「未払金」に含めて表示しております。	—
固定資産売却却損は、従来営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「雑支出」に含まれている固定資産売却却損は10百万円であります。	—

(追加情報)

第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産457百万円(流動資産378百万円、固定資産79百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、13百万円、当期未処分利益は680百万円増加しております。</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前期まで機器及び材料、仕掛品に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、機器及び材料、仕掛品から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産のその他から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 65 期 (平成11年 3月31日)		第 66 期 (平成12年 3月31日)	
1 授権株式数	48,000千株	1 授権株式数	48,000千株
発行済株式数	26,493千株	発行済株式数	26,493千株
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。		関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	
売掛金	8,677百万円	売掛金	7,918百万円
買掛金	37,683百万円	買掛金	37,399百万円
		3 偶発債務	
		債務保証の期末残高は次のとおりであります。	
		保 証 先	金 額
		日本テレネット(株)	400百万円
			内 容
			リース債務

(損益計算書関係)

第 65 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		第 66 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
1 関係会社に係る注記		1 関係会社に係る注記	
関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。		関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。	
売上高	26,896百万円	売上高	25,121百万円
仕入高	101,607百万円	仕入高	101,705百万円
2 販売費及一般管理費		2 販売費及一般管理費	
(1) 主要な費目及び金額		(1) 主要な費目及び金額	
従業員給料手当	6,924百万円	従業員給料手当	7,356百万円
従業員賞与	2,597	従業員賞与	2,623
福利厚生費	1,908	福利厚生費	2,001
退職給与引当金繰入額	300	退職給与引当金繰入額	267
賃借料	1,193	減価償却費	473
減価償却費	577	ソフトウェア費	4,380
ソフトウェア費	4,448		
(2) 販売費及一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約86%	(2) 販売費及一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約88%
		3 研究開発費の総額	
		一般管理費に含まれる研究開発費	252百万円
(追加情報)			
従来「販売費及一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期476百万円)及び「法人税及住民税」(当期1,982百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「法人税、住民税及事業税」として表示しております。			

(リース取引関係)

第 65 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車輛運搬具	35	21	13	車輛運搬具	33	18	15
合計	35	21	13	工具器具及備品	55	0	55
				合計	89	18	70
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			22百万円
				1年超			48百万円
				合計			70百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			9百万円
				減価償却費相当額			9百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	第65期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	0	0	0
その他	-	-	-
小計	1	1	0
固定資産に属するもの			
株式	515	1,157	641
債券	2,113	2,007	106
その他	-	-	-
小計	2,629	3,165	535
合計	2,630	3,166	535

項 目	第65期(平成11年3月31日現在)
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	(国内)東京証券取引所等の最終価格であります。 (海外)ルクセンブルグ証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格であります。
(3) 非上場債券	証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。
2. 自己株式	流動資産に属する株式は全て自己株式であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	(流動資産) マネー・マネジメント・ファンド 2,000百万円 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 972百万円 (うち関係会社株式) (505百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 65 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 66 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	266百万円
未払事業所税否認	28
未払事業税否認	32
貸倒引当金損金算入限度超過額	34
退職給与引当金損金算入限度超過額	210
役員退職給与引当金否認	120
一括償却資産償却超過額	23
その他	35
繰延税金資産合計	748
繰延税金負債	
特別償却準備金	79
プログラム等準備金	120
固定資産圧縮積立金	92
繰延税金負債合計	291
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3
住民税均等割	4.9
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7

(1株当たり情報)

	第 65 期	第 66 期
1株当たり純資産額	2,232.89円	2,272.11円
1株当たり当期純利益	48.04円	35.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

有価証券	公及び債・国債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		第751回	割引興業債	1	0	0		
		計		1	0	0		-
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
		ガリレオ・アルファ99-04		1,000	1,000			
		キャピタル・グロス・オープン		123	123			
		計		1,123	1,123			
有価証券合計				1,124	1,124	-		
投資有価証券	株式	銘	柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		富士通システムコンストラクション(株)		140,000株	189	189	(注)	
		Zapa Digital Arts, Ltd.		136,439	172	172		
		富士通リース(株)		100,000	167	167		
		ネクサステクノロジー(株)		476	98	98		
		富士通サポートアンドサービス(株)		100,000	85	85		
		(株)アドバンスメディア		80	80	80		
		エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)		100	78	78		
		(株)第一勧業銀行		69,432	67	66		
		三菱信託銀行(株)		24,255	25	23		
		(株)大東銀行		50,000	16	16		
		その他32銘柄		163,644	130	121		
		計		784,426	1,110	1,097		-
有価証券	公債・国債及び地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		摘要
		第29回	丸紅普通社債	500	500	500		
		第2回	ジャンボアセットファイナンス普通社債	500	500	500		
		第529回	利付長期信用債	500	497	499		
		第1回	日本航空普通社債	300	313	302		
		第530回	利付長期信用債	300	307	302		
		第528回	利付長期信用債	200	204	201		
		第516回	利付長期信用債	200	206	201		
		第598回	利付商工中金債	200	200	200		
		第598回	利付農林中金債	200	200	200		
		第82回	全信連債券	100	100	100		
		第124回	全信連債券	100	100	100		
		計		3,100	3,128	3,107		-
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
		うえだ下田部病院債券		5	5			
		計		5	5			
投資有価証券合計				4,243	4,209	-		

(注) 平成12年4月1日をもって、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに社名を変更しております。

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	3,587	76	84	3,580	1,739	180	1,840	
	構築物	224	-	-	224	148	8	76	
	車輛運搬具	4	-	-	4	3	0	0	
	工具器具及備品	6,255	502	423	6,335	4,539	728	1,796	
	土地	1,085	-	-	1,085	-	-	1,085	
	建設仮勘定	73	703	579	198	-	-	198	
	計	11,232	1,283	1,086	11,428	6,431	918	4,997	-
無形固定資産	電話加入権	144	-	-	144	-	-	144	
	ソフトウェア	-	2,796	61	2,735	550	309	2,184	
	計	-	2,796	61	2,880	550	309	2,329	-
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産のソフトウェアの当期増加額には、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、前期まで流動資産の「機器及材料」「仕掛品」及び投資その他の資産の「その他」に含めていたソフトウェアを振り替えたものが含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		12,220			12,220	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(26,493,555株) 12,220	(- 株)	(- 株)	(26,493,555株) 12,220	
	計	(26,493,555株) 12,220	(- 株) -	(- 株) -	(26,493,555株) 12,220	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		11,675	-	-	11,675	
合併差益		136	-	-	136	
再評価積立金		0	-	-	0	
計		11,811	-	-	11,811	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		375	35	-	447	注1
(任意積立金)						
固定資産圧縮積立金		242	-	108	133	注2
プログラム等準備金		353	18	187	184	注2
別途積立金		32,386	942	-	33,328	注2
計		33,394	995	295	34,094	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであり、減少額は前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴う取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	592	547	33	558	547	
退職給与引当金	2,730	566	143	-	3,154	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及預金

(単位：百万円)

区 分		金 額
現金		24
預	普通預金	2,110
	通知預金	2,300
	譲渡性預金	11,800
	自由金利型定期預金	25
金	預金小計	16,236
合計		16,260

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
関工商事(株)	523
ダイヤモンドリース(株)	418
センチュリー・リーシング・システム(株)	292
日立リース(株)	282
住商リース(株)	211
その他	3,866
合計	5,595

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
平成 12 年 4 月	1,664
5 月	1,734
6 月	761
7 月 以 降	1,434
合計	5,595

(ハ) 売掛金

(a) 取引先別内訳

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
富士通㈱	7,816
センチュリー・リーシング・システム㈱	5,148
富士通システムコンストラクション㈱	3,732
富士通リース㈱	2,723
富士通サポートアンドサービス㈱	1,764
その他	52,642
合計	73,827

(b) 売掛金滞留状況

(単位：百万円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 額	当 期 末 残 高	期 中 月 末 平 均 残 高
79,429	224,044	229,646	73,827	47,316

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生額}} \times 366 \text{日} = 77 \text{日}$

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めておりません。

(ニ) 機器及材料

(単位：百万円)

区 分	金 額
通信機器及び材料	32
電子機器	432
サプライ用品	9
保守部品	91
合計	566

(ホ) 仕掛品

(単位：百万円)

区 分	金 額
情報ネットワークサービス	15,717
保守サービス	105
コンストラクションサービス	808
合計	16,631

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
エプソン販売(株)	162
(株)オーテック	150
扶桑電通(株)	116
ネクストコム(株)	102
ミカサ商事(株)	88
その他	1,852
合計	2,472

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
平成 12 年 4 月	1,202
5 月	1,269
合計	2,472

(ロ) 買掛金

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
富士通(株)	36,188
富士通サポートアンドサービス(株)	1,177
(株)富士通システムソリューションズ	907
富士通システムコンストラクション(株)	757
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	741
その他	21,995
合計	61,767

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
		基 準 日	3月31日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券の4種類	中 間 配 当 基 準 日	9月30日	
		1 単 位 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成10年4月1日
(第65期) 至平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第66期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成11年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。